

ダイワ世界インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月14日～2017年12月7日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの受益証券 ②GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄は、主としてインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中から、投資魅力度を判断して選定します。 ③先進国企業への投資は信託財産の純資産総額の50%程度、新興国企業への投資は信託財産の純資産総額の50%程度とすることをめざします。 ④先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行ないます。 ⑤原則として、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第17期 （決算日 2016年6月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界インフラ関連株ファンド」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	税 分 配	込 み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
13期末(2014年6月9日)	円 9,220	円 0	% 5.9	9,829	% 7.3	% 48.4	% -	% 49.5	百万円 2,990
14期末(2014年12月8日)	9,844	0	6.8	11,605	18.1	49.2	-	48.4	2,907
15期末(2015年6月8日)	9,663	0	△ 1.8	12,020	3.6	47.8	-	49.0	2,695
16期末(2015年12月7日)	8,494	0	△12.1	11,191	△ 6.9	48.7	-	48.7	2,199
17期末(2016年6月7日)	7,714	0	△ 9.2	9,750	△12.9	47.1	-	49.6	1,833

(注1) MSCI AC World 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI All Country World ex Japan Index (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI All Country World ex Japan Index (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

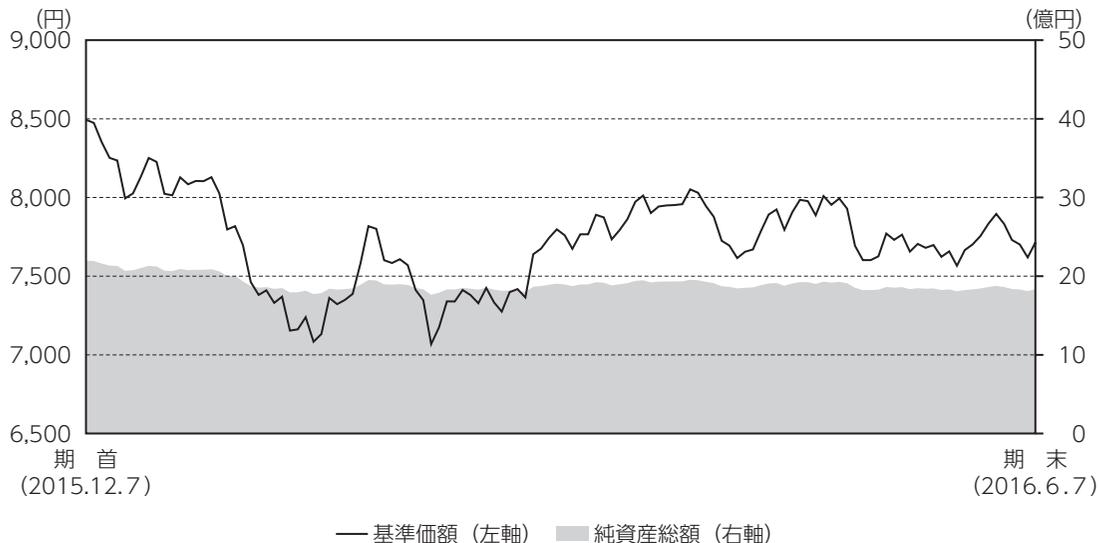
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,494円
 期末：7,714円
 騰落率：△9.2%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	△10.9%
GIM新興国インフラ関連株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	△6.8%

■ 基準価額の主な変動要因

先進国および新興国のインフラ（社会基盤）関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。先進国株式は、堅調な経済指標や原油市況の反発などが好感された米国株の上昇などがプラス要因となりました。新興国株式は、原油市況の反発や米国の利上げペースが鈍化するとの見方から南アフリカ株などが上昇したことがプラス要因となりました。しかし、為替相場において円高が進行したことが、基準価額のマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界インフラ関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2015年12月7日	8,494	% -	11,191	% -	% 48.7	% -	% 48.7
12月末	8,129	△ 4.3	10,875	△ 2.8	47.8	-	48.3
2016年 1 月末	7,583	△10.7	9,900	△11.5	47.1	-	48.6
2 月末	7,418	△12.7	9,473	△15.3	48.1	-	48.8
3 月末	8,052	△ 5.2	10,069	△10.0	45.9	-	51.0
4 月末	7,929	△ 6.7	9,981	△10.8	47.3	-	49.8
5 月末	7,896	△ 7.0	10,004	△10.6	48.0	-	49.5
(期末) 2016年 6 月7日	7,714	△ 9.2	9,750	△12.9	47.1	-	49.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、値動きの荒い展開となりました。2015年12月には、ECB（欧州中央銀行）が発表した金融緩和策が市場の期待には及ばない内容であったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを開始したことから下落基調となりました。2016年に入ると、中国・人民元や国際商品市況の下落などをきっかけに投資家によるリスク回避的な動きが加速したため、下落幅が拡大しました。しかし2月中旬以降は、原油市況の落ち着きや堅調な米国経済指標などが好感されたほか、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことから利上げペースが緩やかになるとの見通しを受けて、上昇して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首から2015年12月中旬にかけては、米国が年内に利上げに踏み切るとの観測が強まり、資金流出や通貨安が懸念されたことなどから軟調に推移しました。12月中旬に米国が利上げに踏み切った後は、利上げペースは緩やかになるとの見方から株価は反発しましたが、その後は原油安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、2016年1月にかけて下落しました。2月中旬以降は、原油価格の反発や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから堅調に推移しました。4月下旬から5月中旬にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを受けて世界経済に対する警戒感が強まり、株価は軟調に推移しました。5月下旬以降は堅調な原油相場が株価を下支えしたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、期を通しては小幅な上昇となりました。

○為替相場

為替相場は、主要通貨に対して円が上昇する展開となりました。米ドルは、原油安や人民元安、株式市況の下落などを背景とした投資家のリスク回避的な動きから、米ドル安円高トレンドとなりました。また、日銀が打ち出した緩和補完措置やマイナス金利発表が市場参加者から失望されたことも、米ドル安円高を加速させる要因になりました。英ポンドは、前述した要因に加え、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を警戒する動きから、英ポンド安円高での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行いません。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめぐりに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高く、引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な投資が必要であると考えます。引き続き、新興国におけるインフラ関連株などの中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめぐりに投資しました。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

国別では、堅調な経済情勢が期待される米国株を高位で組み入れました。業種別では、底堅い企業業績が見込まれる資本財セクターを引き続き高位組み入れとしました。個別銘柄では、キャッシュフローが潤沢なAT&TやVERIZON COMMUNICATIONS（いずれも米国、電気通信サービス）、業績見通しが堅調なGENERAL ELECTRIC（米国、資本財・サービス）などを高位で組み入れました。

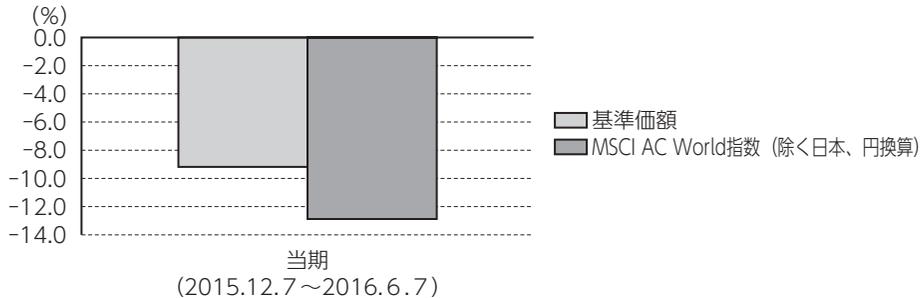
○G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行ない、四半期ごとにリバランスを行ないました。国別では、期首比でブラジルやインドなどの投資比率が上昇した一方、中国やタイなどの投資比率は低下しました。セクター別では、期首比で運輸セクターなどの投資比率が上昇した一方、資本財セクターなどの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2015年12月8日 ～2016年6月7日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	475	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行いません。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめぐりに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E RやP B Rといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高く、引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な投資が必要であると考えます。引き続き、新興国におけるインフラ関連株などの中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.12.8～2016.6.7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,722円です。
(投信会社)	(22)	(0.281)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0.356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.262	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.262)	
有価証券取引税	3	0.036	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.036)	
その他費用	6	0.081	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.077)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	1.041	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年12月8日から2016年6月7日まで)

国 内	GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
		10,006.004	5,000	166,617.483	90,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月8日から2016年6月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	32,260	40,000	94,429	120,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年12月8日から2016年6月7日まで)

項 目	当 期
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,792,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	910,830千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	6.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券 GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,662,764.775	910,031	49.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	790,526	728,356	902,725

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	910,031	49.3
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	902,725	48.9
コール・ローン等、その他	33,352	1.8
投資信託財産総額	1,846,109	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.38円、1カナダ・ドル=83.75円、1オーストラリア・ドル=79.16円、1香港ドル=13.82円、1ニュージーランド・ドル=74.22円、1イギリス・ポンド=155.24円、1スイス・フラン=110.68円、1スウェーデン・クローネ=13.21円、1ユーロ=121.96円です。
(注3) ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(895,952千円)の投資信託財産総額(904,224千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,846,109,006円
コール・ローン等	33,352,322
投資信託受益証券(評価額)	910,031,161
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド(評価額)	902,725,523
(B) 負債	12,688,136
未払信託報酬	12,610,937
その他未払費用	77,199
(C) 純資産総額(A-B)	1,833,420,870
元本	2,376,895,351
次期繰越損益金	△ 543,474,481
(D) 受益権総口数	2,376,895,351口
1万口当り基準価額(C/D)	7,714円

*期首における元本額は2,589,479,011円、当期中における追加設定元本額は250,636円、同解約元本額は212,834,296円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は7,714円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は543,474,481円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月8日 至2016年6月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,791,727円
受取配当金	1,790,044
受取利息	3,928
支払利息	△ 2,245
(B) 有価証券売買損益	△174,579,433
売買益	16,595,545
売買損	△191,174,978
(C) 信託報酬等	△ 12,688,136
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△185,475,842
(E) 前期繰越損益金	△369,640,715
(F) 追加信託差損益金	11,642,076
(配当等相当額)	(1,795,578)
(売買損益相当額)	(9,846,498)
(G) 合計(D + E + F)	△543,474,481
次期繰越損益金(G)	△543,474,481
追加信託差損益金	11,642,076
(配当等相当額)	(1,795,578)
(売買損益相当額)	(9,846,498)
分配準備積立金	111,293,256
繰越損益金	△666,409,813

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,072,424円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,795,578
(d) 分配準備積立金	107,220,832
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	113,088,834
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	113,088,834
(h) 受益権総口数	2,376,895,351口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2016年6月7日）

（計算期間 2015年12月8日～2016年6月7日）

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none">・主にインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。・時価総額や流動性等を勘案します。・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションを総合的に勘案し投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのために取得させることを目的とするものです。</p>
株式組入制限	無制限

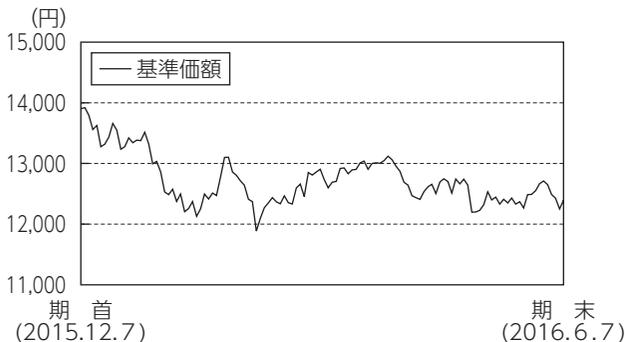
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首)2015年12月7日	13,903	-	11,754	-	97.4	-
12月末	13,514	△ 2.8	11,433	△ 2.7	94.4	-
2016年 1 月末	12,778	△ 8.1	10,414	△11.4	94.7	-
2 月末	12,660	△ 8.9	9,959	△15.3	96.7	-
3 月末	13,120	△ 5.6	10,521	△10.5	96.0	-
4 月末	12,644	△ 9.1	10,437	△11.2	97.2	-
5 月末	12,712	△ 8.6	10,505	△10.6	97.3	-
(期末)2016年 6 月 7 日	12,394	△10.9	10,223	△13.0	95.6	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,903円 期末：12,394円 騰落率：△10.9%

【基準価額の主な変動要因】

海外先進国株式に投資した結果、基準価額は下落しました。株式は、堅調な経済指標や原油市況の反発などが好感された米国株等が上昇したことから、全体ではプラス要因となりました。為替は、主に投資家のリスク回避的な動きから、主要先進国通貨に対して円高となったことから、マイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、値動きの荒い展開となりました。2015年12月には、ECB(欧州中央銀行)が実際に発表した金融緩和策が失望的な内容であったことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)が

利上げを開始したことから下落基調となりました。2016年に入ると、中国・人民元や国際商品市況の下落等をきっかけに投資家によるリスク回避的な動きが加速したため、下落幅が拡大しました。しかし2月中旬以降は、原油市況の落ちつきや堅調な米国経済指標などが好感されたほか、3月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げが見送られたことから、利上げペースが緩やかになるとの見直しを受けて、上昇して期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、主要通貨に対して円が上昇する展開となりました。米ドルは、原油安や人民元安、株式市況の下落等を背景とした投資家のリスク回避的な動きから、米ドル安円高トレンドとなりました。また、日銀が打ち出した緩和補完措置やマイナス金利発表が市場参加者から失望されたことも、米ドル安円高を加速させる要因となりました。英ポンドは、前述した要因に加え、英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票を警戒する動きから、英ポンド安円高での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国のインフラ(社会基盤)関連株に対する中長期的な見直しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

国別では、堅調な経済情勢が期待される米国株を高位で組み入れました。業種別では、底堅い企業業績が見込まれる資本財セクターを引き続き高位組み入れとしました。個別銘柄では、キャッシュフローが潤沢なAT&TやVERIZON COMMUNICATIONS(いずれも米国、電気通信サービス)、業績見通しが堅調なGENERAL ELECTRIC(米国、資本財・サービス)などを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、情報技術セクターの組み入れがありません。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見直しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PERやPBRといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	67円 (67)
有価証券取引税 (株式)	9 (9)
その他費用 (保管費用)	20 (20)
合計	97

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2015年12月8日から2016年6月7日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外	アメリカ	百株 3,730 (-)	千アメリカ・ドル 21,261 (-)	百株 3,577	千アメリカ・ドル 22,606
	カナダ	百株 26 (-)	千カナダ・ドル 278 (-)	百株 8	千カナダ・ドル 92
	オーストラリア	百株 (-)	千オーストラリア・ドル (-)	百株 300	千オーストラリア・ドル 232
国	香港	百株 1,100 (-)	千香港ドル 1,282 (-)	百株 -	千香港ドル -
	ニュージーランド	百株 240 (-)	千ニュージーランド・ドル 127 (-)	百株 -	千ニュージーランド・ドル -

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株 1,295 (-)	千イギリス・ポンド 604 (-)	百株 160	千イギリス・ポンド 124
	スイス	百株 2.5 (-)	千スイス・フラン 210 (-)	百株 -	千スイス・フラン -
	デンマーク	百株 40 (-)	千デンマーク・クローネ 1,825 (-)	百株 40	千デンマーク・クローネ 1,754
	スウェーデン	百株 208 (36)	千スウェーデン・クローネ 3,229 (-)	百株 115	千スウェーデン・クローネ 1,969
	ユーロ (オランダ)	百株 30 (-)	千ユーロ 66 (-)	百株 53	千ユーロ 251
	ユーロ (フランス)	百株 119 (-)	千ユーロ 408 (△1)	百株 233	千ユーロ 868
	ユーロ (ドイツ)	百株 142 (-)	千ユーロ 434 (△1)	百株 37	千ユーロ 233
	ユーロ (ポルトガル)	百株 210 (-)	千ユーロ 64 (-)	百株 210	千ユーロ 61
	ユーロ (スペイン)	百株 123 (-)	千ユーロ 190 (-)	百株 208	千ユーロ 573
	ユーロ (イタリア)	百株 295 (-)	千ユーロ 148 (△0)	百株 -	千ユーロ -
国	ユーロ (オーストリア)	百株 44.26 (-)	千ユーロ 154 (-)	百株 17	千ユーロ 76
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 963.26 (-)	千ユーロ 1,467 (△3)	百株 758	千ユーロ 2,065

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年12月8日から2016年6月7日まで)

銘柄	当			期			
	買	付		売	付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
AT&T INC (アメリカ)	35.7	150,161	4,206	LOCKHEED MARTIN CORP (アメリカ)	5.7	140,705	24,685
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	25.7	145,854	5,675	NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)	6.4	136,782	21,372
LOCKHEED MARTIN CORP (アメリカ)	3.7	90,622	24,492	RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	9.6	134,462	14,006
RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	6.4	89,858	14,040	ROPER TECHNOLOGIES INC (アメリカ)	4.8	98,663	20,554
3M CO (アメリカ)	5	89,831	17,966	3M CO (アメリカ)	5.3	95,515	18,021
NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)	3.8	83,284	21,916	AT&T INC (アメリカ)	22.4	93,637	4,180
DANAHER CORP (アメリカ)	6.5	71,410	10,986	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	16.3	93,303	5,724
CUMMINS INC (アメリカ)	5.9	69,098	11,711	SMITH (A.O.) CORP (アメリカ)	9.6	83,039	8,649
PARKER HANNIFIN CORP (アメリカ)	5.6	67,724	12,093	BOEING CO/THE (アメリカ)	5.6	82,606	14,751
EATON CORP PLC (アイルランド)	10	66,273	6,627	DANAHER CORP (アメリカ)	6.8	70,315	10,340

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	20	17	196	21,091	資本財・サービス	
ATMOS ENERGY CORP	-	13	96	10,380	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	-	21	137	14,815	公益事業	
DANAHER CORP	18	15	148	15,950	資本財・サービス	
BOEING CO/THE	46	9	118	12,747	資本財・サービス	
NISOURCE INC	-	20	48	5,246	公益事業	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	-	94	476	51,185	電気通信サービス	
CATERPILLAR INC	-	25	191	20,514	資本財・サービス	
LENNOX INTERNATIONAL INC	15	8	110	11,874	資本財・サービス	
ACUITY BRANDS INC	6	-	-	-	資本財・サービス	
DOMINION RESOURCES INC/VA	-	17	123	13,283	公益事業	
SMITH (A.O.) CORP	60	-	-	-	資本財・サービス	
DEERE & CO	-	18	157	16,908	資本財・サービス	
COMFORT SYSTEMS USA INC	46	35	112	12,109	資本財・サービス	
DYCOM INDUSTRIES INC	32	-	-	-	資本財・サービス	
AMERICAN WOODMARK CORP	19	10	66	7,126	資本財・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	-	13	158	16,995	公益事業	
UNITED RENTALS INC	9	-	-	-	資本財・サービス	
GENERAL ELECTRIC CO	230	150	451	48,514	資本財・サービス	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	-	22	126	13,619	資本財・サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	29	9	215	23,136	資本財・サービス	
3M CO	16	13	221	23,742	資本財・サービス	
MASCO CORP	-	40	126	13,564	資本財・サービス	
NORFOLK SOUTHERN CORP	-	5	41	4,470	資本財・サービス	
NORTHROP GRUMMAN CORP	33	7	150	16,193	資本財・サービス	
P G & E CORP	-	14	85	9,215	公益事業	
EXELON CORP	-	18	63	6,768	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	-	11	83	8,956	公益事業	
RAYTHEON COMPANY	44	12	160	17,239	資本財・サービス	
SOUTHERN CO/THE	-	25	125	13,457	公益事業	
AT&T INC	-	133	523	56,183	電気通信サービス	
TESORO CORP	20	-	-	-	エネルギー	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	-	10	101	10,884	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	-	7	72	7,750	資本財・サービス	
CENTURYLINK INC	-	25	67	7,288	電気通信サービス	
ROPER TECHNOLOGIES INC	21	-	-	-	資本財・サービス	
FEDEX CORP	15	12	195	21,038	資本財・サービス	
ILLINOIS TOOL WORKS	-	10	107	11,571	資本財・サービス	
SNAP-ON INC	21	-	-	-	資本財・サービス	
KANSAS CITY SOUTHERN	-	15	136	14,708	資本財・サービス	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	700 19銘柄	853 33銘柄	5,201 <61.9%>	558,533	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	-	3	51	4,307	資本財・サービス	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	-	15	116	9,727	資本財・サービス	
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	- 2銘柄	18 <1.6%>	167	14,034	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	150	150	178	14,165	資本財・サービス	
SYDNEY AIRPORT	420	270	194	15,431	資本財・サービス	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
APA GROUP	150	-	-	-	公益事業	
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	720 3銘柄	420 2銘柄	373 <3.3%>	29,597	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	-	100	742	10,261	公益事業	
PCCW LTD	-	1,000	524	7,241	電気通信サービス	
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	- 2銘柄	1,100 1銘柄	1,266 <1.9%>	17,503	
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円		
CONTACT ENERGY LTD	-	240	129	9,636	公益事業	
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	240 1銘柄	129 <1.1%>	9,636	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
BAE SYSTEMS PLC	-	80	39	6,105	資本財・サービス	
ULTRA ELECTRONICS HLDGS PLC	-	15	25	4,005	資本財・サービス	
VODAFONE GROUP PLC	-	630	145	22,660	電気通信サービス	
NATIONAL UTILITIES GROUP PLC	-	45	43	6,744	公益事業	
UNITED GRID PLC	-	125	122	18,985	公益事業	
BT GROUP PLC	-	240	103	16,020	電気通信サービス	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	- 6銘柄	1,135 6銘柄	480 <8.3%>	74,522	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
SCHWEITER TECHNOLOGIES AG-BR	-	1.2	115	12,790	資本財・サービス	
FISCHER (GEORG)-REG	-	1.3	105	11,625	資本財・サービス	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	- 2銘柄	2.5 2銘柄	220 <2.7%>	24,416	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円		
VOLVO AB-B SHS	-	30	278	3,677	資本財・サービス	
TELE2 AB-B SHS	-	60	433	5,730	電気通信サービス	
NCC AB-B SHS	15	-	-	-	資本財・サービス	
INDUTRADE AB	-	54	891	11,770	資本財・サービス	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	15 1銘柄	144 3銘柄	1,603 <2.3%>	21,178	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	-	17	40	4,935	資本財・サービス	
AIRBUS GROUP SE	40	-	-	-	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	40 1銘柄	17 1銘柄	40 <0.5%>	4,935	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	-	9	51	6,238	資本財・サービス	
THALES SA	50	-	-	-	資本財・サービス	
VINCI SA	-	10	66	8,150	資本財・サービス	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	150	-	-	-	公益事業	
ENGIE	-	67	91	11,153	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	200 2銘柄	86 3銘柄	209 <2.8%>	25,543	
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SIEMENS AG-REG	-	14	134	16,343	資本財・サービス	
OSRAM LICHT AG	12	-	-	-	資本財・サービス	

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
KION GROUP AG	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財・サービス
SUM SOLUTIONS GROUP AG	—	18	90	11,007	資本財・サービス
JUNGHEINRICH - PRFD	—	15	38	4,638	資本財・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	20	—	—	—	資本財・サービス
	—	90	139	17,040	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	32 2銘柄	137 4銘柄	402 < 5.4%>	49,030
ユーロ (スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	—	15	—	—	公益事業
FERROVIAL SA	160	—	—	—	資本財・サービス
EDP RENOVAVEIS SA	—	90	62	7,631	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	175 2銘柄	90 1銘柄	62 < 0.8%>	7,631
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SNAM SPA	—	145	73	8,948	公益事業
TERNIA SPA	—	150	74	9,095	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 2銘柄	295 2銘柄	147 < 2.0%>	18,043
ユーロ (オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
PALFINGER AG	—	27.26	71	8,758	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	27.26 1銘柄	71 < 1.0%>	8,758
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	447 7銘柄	652.26 12銘柄	934 < 12.6%>	113,943
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,882 30銘柄	4,564.76 63銘柄	— < 95.6%>	863,364

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月7日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 863,364	% 95.5
コール・ローン等、その他	40,859	4.5
投資信託財産総額	904,224	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.38円、1カナダ・ドル=83.75円、1オーストラリア・ドル=79.16円、1香港ドル=13.82円、1ニュージーランド・ドル=74.22円、1イギリス・ポンド=155.24円、1スイス・フラン=110.68円、1スウェーデン・クローネ=13.21円、1ユーロ=121.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(895,952千円)の投資信託財産総額(904,224千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	904,224,195円
コール・ローン等	29,822,046
株式(評価額)	863,364,990
未収入金	8,089,554
未収配当金	2,947,605
(B) 負債	1,499,737
未払金	1,499,669
その他未払費用	68
(C) 純資産総額(A - B)	902,724,458
元本	728,356,885
次期繰越損益金	174,367,573
(D) 受益権総口数	728,356,885口
1万口当り基準価額(C / D)	12,394円

*期首における元本額は790,526,235円、当期中における追加設定元本額は32,260,336円、同解約元本額は94,429,686円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界インフラ関連株ファンド728,356,885円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,394円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月8日 至2016年6月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,824,771円
受取配当金	14,809,190
受取利息	16,551
支払利息	△ 970
(B) 有価証券売買損益	△129,716,665
売買益	90,834,608
売買損	△220,551,273
(C) その他費用	△ 1,465,521
(D) 当期損益金(A + B + C)	△116,357,415
(E) 前期繰越損益金	308,555,638
(F) 解約差損益金	△ 25,570,314
(G) 追加信託差損益金	7,739,664
(H) 合計(D + E + F + G)	174,367,573
次期繰越損益金(H)	174,367,573

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資(運用)対象	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資します。
組入制限および運用方法	主に、世界の新興国のいずれかの市場で上場または取引されており、かつ当該国の法律に基づき設立されている企業の発行する株式の中から、「インフラ関連株」およびその預託証券に投資します。 インフラ関連株とは、新興国におけるインフラストラクチャー（社会的経済・生産基盤）整備の恩恵を受けると運用委託先が判断する産業グループに所属する企業が発行する株式をいいます。 預託証券とはある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。 インフラ関連株およびその預託証券に加えて、運用委託先がインフラ関連株と同等の投資成果を得られると判断する有価証券にも投資します。上記の有価証券においては、割安度を中心に、収益性、成長性、株価モメンタム（値動きの勢い）等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。その際、投資対象国および業種の分散、時価総額、流動性等もあわせて勘案します。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月7日、9月7日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

G I M新興国インフラ 関連株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家専用）

第 17 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2016年3月7日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）」は、去る3月7日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

J Pモルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

(2015年9月8日～2016年3月7日)

決算期	基準価額 (分配落)	純資産 総額	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	%	%	百万円
13期(2014年3月7日)	6,792	10	0.5	93.6	—	1,396
14期(2014年9月8日)	7,692	10	13.4	94.9	—	1,486
15期(2015年3月9日)	7,097	10	△7.6	92.7	—	1,334
16期(2015年9月7日)	5,798	10	△18.2	94.3	—	1,054
17期(2016年3月7日)	5,350	10	△7.6	95.0	—	957

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載していません(以下同じ)。
 (注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	%	%	%
(期首) 2015年9月7日	5,798	—	94.3
9月末	5,592	△3.6	92.3
10月末	6,085	4.9	92.4
11月末	5,971	3.0	92.0
12月末	5,547	△4.3	90.0
2016年1月末	5,103	△12.0	90.4
2月末	4,936	△14.9	94.7
(期末) 2016年3月7日	5,350	△7.6	95.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期期末比で上昇しました。
 ◆期首から9月中旬にかけては上昇基調で始まったものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げの先送りが決定されると、悪材料先送りへの失望感や、米国が利上げを躊躇するほど世界の实体经济が悪化しているとの見方も現れたことから下落に転じました。
 ◆10月に入ると、米国の雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られ株価は反発したものの、11月に入ると米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことから資金流出や通貨安が懸念され、株価は下落しました。
 ◆12月は、FRB(米連邦準備制度理事会)が市場の予想通りに利上げを実施し、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され株価が反発する場面もあったものの、原油安などを背景に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどを背景に2016年1月中旬にかけて続落しました。
 ◆1月下旬以降は、原油価格の一段安や欧州の大手金融機関の決算が赤字となったことなどを背景に下落する場面もあったものの、原油価格の反発や欧州の金融機関の信用不安が後退したことなどを背景に上昇基調で推移しました。

*市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権©MSCI Inc.に帰属しております。

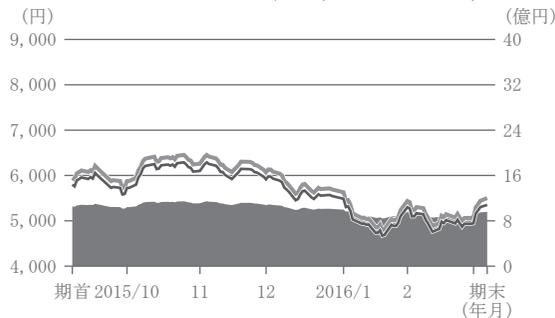
◎為替市況

南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-7.6%となりました。



— 分配金再投資基準価額(左軸) — 基準価額(左軸)
 ■ 純資産総額(右軸)

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落や多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

△主なプラス要因

南アフリカの鉱山会社やインドの液化天然ガス会社への投資が奏功したこと

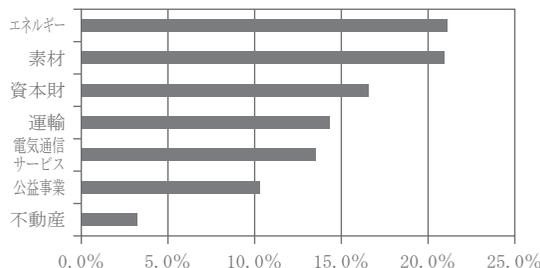
▼主なマイナス要因

タイの携帯電話サービス会社や南アフリカの資源大手企業への投資が振るわなかったこと

◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期期末比で運輸やエネルギー等の投資比率が上昇した一方、電気通信サービスや資本財の投資比率が低下しました。国別では、ブラジルやメキシコ等の投資比率が上昇した一方、タイや南アフリカ等の投資比率が低下しました。

〈当ファンドの期末の業種別構成比率〉



※組入の有価証券を100%として算出しております。
 ※業種についてはMSCI124分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中国の経済減速に伴う不良債権やデフレへの懸念が新興国株式市場の重石となっています。しかし現在の中国の経済構造を考慮すると、依然として金融緩和の余地があり、外貨準備が潤沢にあることから、流動性懸念に十分対処できると考えられます。また、通貨政策に一貫性を欠き、市場への伝達が不十分であったことで、人民元は足元で変動性が高まりましたが、通貨危機や資本流出の拡大といった極端な事態に陥る可能性は低いと考えます。
- ◆新興国におけるインフラ開発に対する需要は依然として高く、長期的にはインフラは引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な銘柄選択が必要であると考えています。当社グループでは、引き続き本質的な企業価値やキャッシュフローの伸びに着目し、収益構造で高い付加価値を持つと判断する企業への投資を継続します。

◎今後の運用方針

引き続き新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュエ、絶対バリュエ、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行う方針です。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	25	0.446	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は5,539円です。
(株信会社)	(23)	(0.419)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(1)	(0.015)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(0)	(0.004)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	16	0.280	(d)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(15)	(0.269)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	42	0.745	

- (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各項目の円未満は四捨五入です。
- (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎期中の売買及び取引の状況（2015年9月8日～2016年3月7日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 136	千米ドル 175	百株 —	千米ドル —
	カ ナ ダ	12	千カナダドル 7	—	千カナダドル —
	メ キ シ コ	69	千メキシコペソ 717	—	千メキシコペソ —
	ブ ラ ジ ル	164	千ブラジルレアル 312	—	千ブラジルレアル —
	チ リ	—	千チリペソ —	133	千チリペソ 88,090
	イ ギ リ ス	20	千英ポンド 4	—	千英ポンド —
	ス ウ ェー デ ン	—	千スウェーデンクローネ —	38	千スウェーデンクローネ 1,775
	ト ル コ	34	千トルコ・リラ 43	—	千トルコ・リラ —
	香 港	605	千香港ドル 540	—	千香港ドル —
	タ イ	25	千タイバーツ 850	1,163	千タイバーツ 10,224
	イ ン ド ネ シ ア	443	千インドネシアルピア 384,904	—	千インドネシアルピア —
	韓 国	0.8	千韓国ウォン 23,727	—	千韓国ウォン —
イ ン ド	115	千インドルピー 6,293	—	千インドルピー —	
南 ア フ リ カ	48	千南アフリカランド 773	135	千南アフリカランド 658	

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
- (注) 下段に（ ）がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
- (注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(2) オプション証券等

外国	銘柄	買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
ア メ リ カ		証券 4,080	千米ドル 3	証券 —	千米ドル —

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

外 国	銘柄	名 称	口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
				千米ドル		千米ドル
ア メ リ カ	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U		6,900	3	—	—
メ キ シ コ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT		10,000	357	—	(113)

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
- (注) 下段に（ ）がある場合は割当ておよび併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	151,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	912,769千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.16

- (注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

◎当期中の主要な売買銘柄（2015年9月8日～2016年3月7日）

株 式

当				期					
買		付		売					
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		0.78	5,234	6,710	MILLCOM INTERNATIONAL CELLULAR SA-SDR		3	25,197	6,499
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		2	4,189	1,957	ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC CO LTD-NVDR		33	17,368	512
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		0.19	3,365	17,712	TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR		82	16,580	201
BIDVEST GROUP LIMITED		0.99	3,064	3,095	EMPRESA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES		13	15,459	1,155
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV		5	2,852	512	ANGLO AMERICAN PLC		9	3,824	418
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		6	2,812	452	KUMBA IRON ORE LIMITED		4	1,148	259
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		4	2,529	632					
PETRONET LNG LTD		6	2,499	389					
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD		35	2,480	70					
LG CHEM LTD		0.08	2,352	29,403					

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況（2015年9月8日～2016年3月7日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年9月8日～2016年3月7日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細（2016年3月7日）

(1) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	24	26	370	42,073	運輸	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	105	114	88	10,075	電気通信サービス	
TELEF BRASIL-ADR	81	88	94	10,727	電気通信サービス	
VALE SA-SP ADR	130	141	61	7,044	素材	
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR	90	98	551	62,671	電気通信サービス	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-ADR (アメリカ…ロンドン/インターナショナル市場)	23	25	201	22,893	運輸	
GLOBALTRANS INVESTMENT-SPONS GDR REGS	182	198	79	9,002	運輸	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	50	54	210	23,881	エネルギー	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	728	790	268	30,554	素材	
TATNEFT-SPONSORED ADR	47	51	151	17,216	エネルギー	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	138	150	130	14,816	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,603 11	1,739 11	2,207 —	250,957 <26.2%>	
(カナダ…トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円		
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	147	159	112	9,579	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	147 1	159 1	112 —	9,579 <1.0%>	
(メキシコ…メキシコ市場)	百株	百株	千メキシコペソ	千円		
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV	653	709	5,045	32,240	公益事業	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA	169	183	4,033	25,776	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	822 2	892 2	9,079 —	58,017 <6.1%>	
(ブラジル…サンパウロ市場)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
CCR SA	493	535	762	23,104	運輸	

銘	柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MARCOPOLO SA-PREF	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	資本財	
TRACTEBEL ENERGIA SA	828	859	212	6,433	公益事業	
TEGMA GESTAO LOGISTICA SA	111	121	444	13,476	運輸	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	213	222	109	3,309	運輸	
WEG SA	251	272	1,816	55,027	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	624 6	675 6	927 —	28,087 <13.5%>	資本財
(チリ…サンチャゴ市場)	百株	百株	千チリペソ	千円		
EMPRESA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES	133	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	133 1	— —	— —	— <—%>	
(イギリス…ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
TULLOW OIL PLC	245	266	57	9,337	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	245 1	266 1	57 —	9,337 <1.0%>	
(スウェーデン…ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデン クローネ	千円		
MILLCOM INTERNATIONAL CELLULAR SA-SDR	38	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	38 1	— —	— —	— <—%>	
(トルコ…イスタンブール市場)	百株	百株	千トルコ・リラ	千円		
KOC HOLDING AS	430	464	609	23,842	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	430 1	464 1	609 —	23,842 <2.5%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港…香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CNOOC LTD	1,720	1,870	1,701	24,912	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	730	795	987	14,455	エネルギー
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD	4,070	4,420	1,953	28,601	公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	360	400	1,604	23,482	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	6,880 4	7,485 4	6,246 —	91,452 <9.5%>
(タイ…タイ市場)	百株	百株	千タイバツ	千円	
ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC CO LTD-VDR	326	—	—	—	電気通信サービス
SIAM CEMENT PCL NVDR	143	155	7,153	22,889	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-VDR	824	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,293 3	155 1	7,153 —	22,889 <2.4%>
(インドネシア…インドネシア市場)	百株	百株	千インドネシア ルピア	千円	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	4,346	4,716	2,782,440	24,207	電気通信サービス
PT UNITED TRACTORS TBK	856	929	1,391,177	12,103	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	5,202 2	5,645 2	4,173,617 —	36,310 <3.8%>
(韓国…韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG CHEM LTD	9	10	304,854	28,961	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	9 1	10 1	304,854 —	28,961 <3.0%>
(インド…ボンベイ市場)	百株	百株	千インドルー ピー	千円	
ACC LIMITED	79	86	10,622	18,164	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD	21	23	8,361	14,297	素材
(インド…インド国立証券市場)					
COAL INDIA LIMITED	363	394	12,811	21,907	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED	91	99	11,832	20,234	資本財
PETRONET LNG LTD	753	817	19,950	34,115	エネルギー
ULTRA TECH CEMENT LTD	51	55	16,133	27,587	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,359 6	1,475 6	79,711 —	136,306 <14.2%>
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)	百株	百株	千南アフリカ ランド	千円	
ANGLO AMERICAN PLC	88	—	—	—	素材
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	208	226	2,181	16,142	素材
BIDVEST GROUP LIMITED	257	267	9,057	67,029	資本財
KUMBA IRON ORE LIMITED	42	—	—	—	素材
MTN GROUP LTD	182	197	2,808	20,780	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	778 5	690 3	14,047 —	103,951 <10.9%>
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	21,467 45	21,671 39	— —	901,045 <94.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			千米ドル	千円
DANGOTE CEMENT(ML)2016 P-NT CW	証券	証券	80	9,177
	106,199	110,279	—	—
合 計	証券数・金額 銘柄数(比率)	106,199 1	110,279 1	80 <1.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			千米ドル	千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U	179,100	186,000	89	10,151
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	179,100 1	186,000 1	89 <1.1%>
(メキシコ)			千メキシコペソ	
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT	117,500	127,500	4,805	30,706
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	117,500 1	127,500 1	4,805 <3.2%>
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	296,600 2	313,500 2	— <4.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月7日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 901,045	% 93.5
オ ブ シ ョ ン 証 券 等	9,177	1.0
投 資 信 託 証 券	40,858	4.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,024	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	964,103	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(963,206千円)の投資信託財産総額(964,103千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1メキシコペソ=6.39円、1ブラジルレアル=30.29円、1英ポンド=161.58円、1スウェーデンクローネ=13.40円、1トルコ・リラ=39.15円、1チェココルナ=4.62円、1香港ドル=14.64円、1タイバート=3.20円、100インドネシアルピア=0.87円、100韓国ウォン=9.50円、1新台幣ドル=3.45円、1インドルピー=1.71円、1南アフリカランド=7.40円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	971,902,707円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,066,083
株 式(評価額)	901,045,276
オ ブ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	9,177,090
投 資 信 託 証 券(評価額)	40,858,121
未 収 入 金	7,814,774
未 収 配 当 金	1,941,363
(B) 負 債	14,243,511
未 払 金	7,807,290
未 払 収 益 分 配 金	1,790,044
未 払 信 託 報 酬	4,536,909
そ の 他 未 払 費 用	109,268
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	957,659,196
元 本	1,790,044,317
次 期 繰 越 損 益 金	△832,385,121
(D) 受 益 権 総 口 数	1,790,044,317口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	5,350円

<注記事項>

期首元本額	1,819,376,254円
期中追加設定元本額	10,006,004円
期中一部解約元本額	39,337,941円
当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	218,650円
未払委託者報酬	4,318,259円

◎損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,930,191円
受 取 配 当 金	8,908,613
受 取 利 息	21,578
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△79,164,031
売 買 益	50,754,130
売 買 損	△129,918,161
(C) 信 託 報 酬 等	△7,334,131
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△77,567,971
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△644,130,860
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△108,896,246
(配 当 等 相 当 額)	(16,804,894)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△125,701,140)
(G) 計 (D+E+F)	△830,595,077
(H) 収 益 分 配 金	△1,790,044
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△832,385,121
追 加 信 託 差 損 益 金	△108,896,246
(配 当 等 相 当 額)	(16,804,894)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△125,701,140)
分 配 準 備 積 立 金	175,956,037
繰 越 損 益 金	△899,444,912

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,596,060円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,804,894円)および分配準備積立金(176,150,021円)より分配対象収益は194,550,975円(10,000口当たり1,086円)であり、うち1,790,044円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 218,650円
委託者報酬 4,318,259円

◎分配金

基準価額水準、市況動向間等を勘案し、1万口当たりの分配金は10円(税込)としました。留保益につきましては、委託会社の判断に基づき、元本と同一の運用を行います。